

文学研究科は、**教育学専攻、心理学専攻、英米文学専攻、フランス文学・語学専攻、日本文学・日本語専攻、史学専攻**の6専攻で構成されているが、各専攻における自己点検・評価を尊重しつつ、本報告書を作成した。

[到達目標 修士課程・博士課程の教育内容・方法等]

研究科全体

本研究科は、6つの専攻（教育学専攻、心理学専攻、英米文学専攻、フランス文学・語学専攻、日本文学・日本語専攻、史学専攻）で構成されており、各専攻には、博士前期課程、博士後期課程が設置されている。各専攻とも当該学科の学士課程に基礎をおき、教員組織も学部（学科）との兼任教員によって構成されており、**学部（学士課程）における教育目標と研究科における教育目標には高い一貫性がある**。同時に、教育内容についても学部の教育課程を本研究科の理念・目標をもとに発展させた、適切かつ体系的なものとなっている。各専攻とも、徹底した少人数教育によって、充実した教育体制を整えてきており、学生の主体的な学修の機会を提供している。それぞれの専攻では、学術研究の進歩に充分配慮した授業内容を提供している。

しかし、修士論文執筆に困難を抱える学生も増加しつつある状況にあり、また専攻によっては博士の学位取得者が多いとはいえない現状があるので、**研究指導体制の一層の充実**が目標となる。

教育学専攻、心理学専攻、英米文学専攻の博士前期課程は、社会人対象の入試を行い社会人の入学希望者を積極的に受け入れている。これらの専攻では社会人入試による学生の積極的な受け入れに今後とも努力するとともに、教育課程上のみならず、生活上の配慮にも、さらなる手だてを講ずる必要がある。

教育学専攻

博士前期課程のカリキュラムについて、教育学の全体的な領域をカバーできるように、2004年度から教育学特殊講義を新設し、それぞれの領域を代表する研究者に講義を依頼し、幅広い学修を可能にしている。しかし、学生の幅広いニーズに応えるとともに、より豊かな教育内容を用意するために、現在1校と結んでいる**単位互換協定校の拡充**が目標となっている。

博士後期課程においては、講義や演習の履修を課さないで、論文作成に集中して取り組むことができるようになっているが、継続的な、幅の広い学習ができなくなっている面もある。また、博士後期課程の学生が前期課程の学生に助言・指導をしたりする機会も少なくなっている。したがって、**継続的な学習と学生相互の交流の機会**をもてるように、博士後期課程の学生にも講義の履修を課すことの是非を検討することも目標となっている。

博士後期課程の博士論文の執筆については、文章化した規約を早急に作成する必要がある。

心理学専攻

博士前期課程では、心理学の専門分野全般にわたって幅広い知識を習得することをめざすとともに、「**臨床心理士**」を養成するという社会的要請にこたえるべく、臨床心理学関連の科目を数多く配置している。授業科目には、講義科目と演習科目を設け、**研究者としての学識と研究能力を養成**することを目的としている。また、心理学は実証的な経験科学であるので、単に**教室内での講義、演習**だけではなく、**多くの実験、実習も取り入れている**。今後もこのような教育体制を維持・発展させていくこ

とが必要であろう。

博士後期課程においては、単位制はとらず、授業科目の履修にしばられることなく、博士の学位申請論文提出を目標として研究指導担当教授から指導を受けつつ研究に専念できるようになっている（『大学院要覧』p. 144）。後期課程は**研究者養成**が主要な目的の1つであるので、学位取得のための研究が中心となる。

なお、課程博士取得者は2005年度までで3名であるが、今後も後期課程学生が博士の学位を取得できるよう、論文作成のための指導体制をより一層充実させることが必要であろう。

英米文学専攻

本専攻博士前期課程では学生は**各分野（英文学、米文学、英語学、英語コミュニケーション）での幅広い知識を得る**ことを目標としており、同時に修了に必要な単位を取りながら、修士論文を書くことになる。日頃の授業や各教員の個人指導により、修士論文の完成をめざすことになる。その中間発表は毎年行われる英文学会大会などで行われている。

博士後期課程の学生は将来の研究者をめざして、各人の**専門性を高める**ことを目標としている。後期課程の学生は授業単位の取得は必要とせず、また学位取得も義務づけられていないが、必ず指導教員の科目には出席するよう指導されており、前期課程の学生の修士論文作成等にアドバイスを与えるなどしている。また学年の終りには報告書を指導教員に提出することが義務づけられている。最近では後期課程の学生には外の学会で発表することを薦めており、博士学位を取得する準備をさせている。

フランス文学・語学専攻

本専攻はここ数年、8大学大学院との単位互換制度、博士後期課程における学位申請論文の指導体制、パリ第3大学との交換留学制度、等々を精力的に整備してきた。したがって、今後の数年間はこれらの**諸改革が確実に成果を生むように努力を傾注すべき時期**にあたる。

博士前期課程に関しては、学位論文の執筆に困難を感じる学生が増えつつある現状を踏まえ、指導面での対処法を講じることが緊急の課題である。シラバスについては双方向授業との関係で望ましい形を模索していきたい。博士後期課程に関しては、従来フランスにおける修学、学位取得が優先された結果、これまで本学の学位を取得した者はいない。しかし学位申請論文の作成指導体制の確立に伴い、遠からず本学の学位取得者が現れるものと思われる。また、フランスの協定校との博士論文の共同指導についても、その実現に向けた努力を継続している。博士後期課程では単位制をとっていないが、適切な規模の単位制導入の可能性を検討すべき時期にきていると考えている。

パリ第3大学との協定では、学生の交換の他に教員・研究者の交換、共同研究等を活動内容として掲げており、今後はこれらの**規定の実質化**を図る必要がある。

日本文学・日本語専攻

本専攻では、日本文学・日本語学に関する充実した教育体制を整え、徹底した少人数教育によって、精深な学識と専門的研究能力を有する学生を育成するように努めてきた。また、国際的視野に立って世界に開かれた研究をめざすという目標を堅持してきた。その成果は、修了者の中から少なからぬ研究者を生み出し、また、多くの研究を生み出すという形で既に蓄積されている。ただし、博士の学位取得者を多く生み出すという成果を得ているとは、未だいいがたい。この点は、現在、学位制度の変化に対応して指導体制を改めつつあるところで、間もなく成果が現れてくるものと思われるが、一層

の努力が必要となろう。昨今、わが国の文学研究のおかれている環境は、必ずしも明るいものではなく、研究者としての将来に希望を持った学生が多く志願してくるという状況にはほど遠いものがあるが、そうであればこそ、現状に積極的に対応しつつ、旧来の手法にとらわれず、より新鮮で高度な研究を切り開いてゆかねばならない。そのためには、学内外、さらには国内外とのより広い交流を図りつつ、**教員と学生が共に新たな学問研究に積極的に接してゆく基盤を整えてゆく**ことが必要となるだろう。

史学専攻

本専攻においては、歴史研究を通して自己を確立し、複雑な現在の世界情勢を客観的に分析する力を培うことによって、社会に貢献できる学生を育成するように努めてきた。その目的を達成できるように本専攻では以下のような学生の研究指導態勢をとってきている。博士前期課程では2年以上在学し、修了要件の30単位以上を取得し、修士論文を提出することが義務づけられている。また、他の研究科、他専攻、あるいは単位互換協定校での履修単位を10単位まで含めることができる。さらに、科目の年次配置は行わず、履修科目、単位数の上限を設けていない。これは履修の対象分野を広くし、学生各自の目的意識、課題に柔軟に対応し、彼らの**主体的な学修の機会を提供**するためである。また、そうすることにより、**幅広く深い教養、総合的な判断力、豊かな人間性を涵養するための総合的な教育体系を保証**することができるのである。博士後期課程については「大学院設置基準」第4条第1項に「専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度な専門的な業務に従事するのに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする」と規定されている。博士後期課程の学生に対する教育、指導体制は**博士論文の完成**を中期的な課題とせざるを得ない状況である。現行の制度では単位取得は義務づけられてはおらず、学生は指導教員の担当する講義、演習及び若干の関係分野の講義を受けるとというのが通常である。外国語文献、史料の読解・分析能力の基礎は修得したという前提に立って、可能な限り研究時間を確保し、修士論文で大きめに設定した課題を幾つかに分けて深め、博士論文の基礎となる専門論文を執筆・公刊することが学生の研究活動の中心となっている。また、彼らは学内学会の中心的な担い手として活動するだけでなく、その大会では自ら研究成果を報告し、また学外では他大学の学生と研究会活動を展開し、切磋琢磨し、研究能力の向上を図っている。このような研究活動を通して、博士論文の完成に努力し、指導教員はそのサポートをするというのが現状である。現状においては、まだ、課程博士の学位をとる学生が少ないが、今後、指導教員と学生の共同作業によってこの数を増やしていくことが必要である。

[到達目標 学生の受け入れ]

研究科全体

本研究科における学生募集は青山学院大学及び大学院、文学研究科及び各専攻の理念をふまえ、『青山学院大学大学院学生募集要項』に明記された方法により実施されている。博士前期課程の学生募集方法は、教育学専攻、心理学専攻、英米文学専攻では一般入学試験とともに社会人入試を行い、フランス文学・語学専攻、日本文学・日本語専攻、史学専攻では一般入試のみ行っている。心理学専攻を除き、一般入試は秋季（10月）と春季（2月）の2回実施し、入学者選抜方法の多様化を図っている。博士後期課程の学生募集は、各専攻とも一般入試のみで行っている。

入学者数、在籍者数等は定員に見合ったものであり、教員数などからみても、適正であると考えている。

しかし、入学する学生の志望動機、関心のある研究領域、博士前期課程修了後の進路など多様化しつつある現実をふまえ、また社会の要請に応えつつ、学修と研究に対する強い意欲のある学生の受け入れを図っていくことを目標としている。

教育学専攻

本専攻の「本大学文学部教育学科における教育の基盤の上に専門の学術を研究し精深な学識と研究能力を養うとともに、基督教の信仰に基いて人格を陶冶し以って堅実な社会人として、文化の進展に寄与する人物を養成すること」(1963年、修士課程設置申請書)という理念・目的に適う人材を育成するために、社会人を含め、多様な関心をもつ学生の受け入れを前提としながら、「人間の成長・発達・形成について深い関心をもち、教育の問題を幅広い視野から探求し、教育学と隣接分野について学び、研究を行う能力のある者、または大学院での学習成果を現場で活用していこうとする強い意欲がある者」の受け入れを目標としている。

心理学専攻

「心理学に関する一層高度の専門的学術を研究し、精深な学識と高度の研究能力を養う」(「博士課程設置申請書より」)という本専攻の目的に適した学生を選抜するため、適切かつ公正な選抜(試験と面接)を行っている。また、1994年度より社会人入試の制度を設け、広く社会人にも学問の門戸を開いている。今後も社会の要請に応えつつ、研究に対する強い意欲のある学生の受け入れを図っていくことを目標としている。

英米文学専攻

本専攻では「英米文学、英語学及び英語コミュニケーションに関する高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養う」という本専攻の目標にかなった学生を受け入れるよう努力しており、公平で、適切な試験を行っている。博士前期課程の試験は秋季と春季2回行っており、春季には筆記試験、面接に加えて、卒業論文を提出させている。英文学、米文学、英語学、英語コミュニケーションなどの分野において興味をもち、専門性を高めたい学生を広範囲に募集するよう努めている。博士後期課程の学生受け入れに関しては、本学内部からも、外部大学院からも平等に受け入れるようにしている。とくに外部大学院からの受験生には修士論文を2名の教員が読み、厳格な審査をして、面接に臨んでいる。博士後期課程ではとくに研究者・教育者としての将来の資質の可能性が重視される。

フランス文学・語学専攻

博士前後期課程における入学・収容定員の設定と入学者選抜方法は、それぞれの課程の理念・目的と不可分の関係にある。すなわち「広い視野に立って専門分野を研究し、精深な学識と研究能力を養う」(フランス文学・語学専攻「設置協議書」)場としての博士前期課程が、専門的な研究者の養成、すなわち「高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力」(「大学院学生募集要項」)を培う場としての性格を失わない以上、入学者の選抜にあたっては、こうした主旨に即した一定の選抜基準を維持しつつ、入学定員の充足が図られなければならない。

博士後期課程については、博士前期課程の修了者の中から一定数の入学者が確保され、将来的には、さらにその中の一定数に対し恒常的に博士の学位が授与される形態が構築されることが望ましい(後者に関して「その中の一定数」と述べるのは、本専攻の場合、フランスにおける学位取得が排除されないからである)。

また近年導入した首都圏8大学による単位互換制度についても、他大学の大学院学生に対する門戸開放という主旨に照らして、制度の充実と効率的運用を図る必要があるだろう。

日本文学・日本語専攻

文学離れが懸念されるようになった現在、日本文学研究のために大学院に進もうとする学生は必ずしも多くはない。また、就職などとの兼ね合いもあって、進路に迷う学生も少なくない。研究と教育を活性化させるため、優秀な大学院生を毎年迎え入れることは極めて重要な課題である。そこで、本専攻では、博士前期課程については、従来の春季入試に加えて秋季にも入試を設定し、より広範な学生が受験できるようにし、また、より多様な人材を受け入れられるように工夫している。こうした方向の努力を今後も重ねてゆくことが必要であり、試験日程の設定などについても検討する余地があろう。さらに、とくに前期課程においては、大学院を志望する学生の進学目的が多様化してきている傾向があり、必ずしも本格的な研究をめざさずに、大学院を受験するケースも出てきている。問題は大学院そのものの位置づけに関わることだが、こうした志望者にどのように対応してゆくべきか、今後の課題であらう。

史学専攻

「大学院研究科の理念・目的・教育目標」の項で述べたように、博士前期課程、後期課程の目的に沿って、それに適合する学生を選抜することを心がけ、公正な試験（筆記及び面接）を行っている。歴史学という学問の性質上、社会人の受け入れについてはまだ実現されていないが、昨今の社会的要請を考えると、これらの人々にも門戸を開くことが必要になっているとも考えられ、今後の検討課題となっているのが現状である。また、学外からの学生受け入れを積極的に行い、本学の学生に対して刺激を与えていくことも考える必要がある。

[到達目標 教員組織]

研究科全体

本研究科の理念「青山学院建学の精神に則り、文学部の研究をさらに深め、教育学、心理学、英米文学、フランス文学・語学、日本文学・日本語、史学の6専攻が、学際研究の可能性を大きく広げ、人間と文化の本質を究明するため、高度かつ専門的な学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて文化の発展に寄与する人物を養成する」をふまえ、各専攻はそれぞれの理念・目標を達成するために、その教員組織を専門分野・年齢構成の多様性、任用・昇任人事の公正さ、適切さを備えたものとなることを目標とする。

教育学専攻

本専攻では、すでに述べた博士前期課程・同後期課程のそれぞれの理念・目的（修士課程設置申請書）を達成するために、学士課程の昼間部教育学科・第二部教育学科の5つの領域をふまえた、人間形成にかかわる幅広い領域の教員から構成されている。現時点では専門領域、年齢などはおおむねバランスはとれているが、第二部教育学科を含む学士課程の授業も担当するので、教員の授業負担は大きい。大学院学生の幅広い学修可能性と教員の授業負担とのバランスの検討が必要である。また、社会人入試による学生に対応するために、2006年度からは7時限の授業も開講したが、学生の選択可能

性を広げるためには同一科目を1～5時限と6～7時限とで隔年に開講するなどの工夫を検討することが目標となる。

研究支援組織の充実も重要であるが、まず2007年度からの助教制度への移行を円滑にすすめることが目標となる。

心理学専攻

本専攻では「正しい認識をもって自ら問題を発見し解決する知恵と力を持つ人材を育成する」(文部省への設置認可申請書より)ことを目標としている。心理学の学問分野は非常に多岐にわたっているが、本専攻の教員組織は教員の専門分野が、特定の分野に集中することなく、バランスのとれたものとなっている。今後も現在の体制を維持しつつさらに優秀な人材を集め、教育・研究の向上及び発展を図るべく努めていくことが必要であろう。

英米文学専攻

本専攻では「専門の学術を研究し、精深な学識と研究能力を養う」という目的を果たすため、英文学・米文学・英語学・コミュニケーションの分野で、第一線で活躍している研究者を幅広く揃えており、学生のさまざまな研究に対処できる体制を整えている。さらに、教員間の相互の関連性も協力を通じてなされており、本専攻を一層充実したものになるよう心掛けている。

フランス文学・語学専攻

本専攻では、その理念・教育目標について、「文学を通しての人間探求を謳う学科理念に拠りつつ、高い人文的教養を積み、広い批評的視点に立って問題を把握しうる研究者の養成をめざす」ことを宣言し、「リベラルな知の精神が常に本専攻の根幹」をなすと規定している(「大学院案内ホームページ」より「フランス文学・語学専攻の沿革・特徴」)。こうした理念・目標を達成するための教員組織は、専門分野・年齢構成の多様性、任用・昇任人事の公正さ、適切さを備えていなければならない。さらに内外から有為の人材を集めて、各学生の要請に応じられる指導体制を持つことが求められる。日本人専任教員には専門分野での深い知識と指導者としての適性が、フランス人専任教員にはフランス文学・語学・言語学についての幅広い知見、ヨーロッパ文化に対する高度な知識と感性がとくに求められよう。ことに最近発足を見た博士学位申請論文の協同指導制度を十全に活用するには、日仏大学間での緊密な連携が必要であり、双方にますます十分な指導力が要求されることになる。これら課題を克服する教員組織を持つことが当面の目標となろう。

日本文学・日本語専攻

本専攻では、日本文学・同語学に関する専門の学術研究を深め、精深な学識と専門的研究能力を養うとともに、国際的視野に立って世界に開かれた研究をめざすという目標を堅持してきた。また、そのために、幅広い専門分野にわたって研究の第一線にある研究者を揃え、日本文学や日本語に関わるどのような研究にも指導が可能といえる体制を築き上げてきた。さらに、教員各々が孤立することなく、有機的な連絡を保った集団として学生を指導する気風を育ててきた。こうした体制をいささかも損なうことなく、今後ともますます発展させてゆくことが必要であろう。そのために、有為の人材の任用と適切な昇任などにより、既存の教員組織を維持・強化してゆくと同時に、新たに、研究支援職員との連携や学外の研究者との協力などを、一層充実させてゆくことが、当面の目標となろう。

史学専攻

本専攻では日本史、東洋史、西洋史、考古学、芸術史の5分野において研究の先端を行くスタッフを揃え、学会をリードし、有能な研究者を育て上げる体制を作りあげてきた。本専攻内の多分野にわたる教員が、学内の総合研究プロジェクトにおいて共同研究を行うなど、専攻内の研究協力体制もできあがっており、今後この体制をより発展させていくことが望まれる。これを維持するために、教員の任用、昇任人事の公正さをさらに進め、研究の充実と多様性を図っていくことが理想とされる。

[到達目標 研究活動と研究環境]

(この項目は、文学部と文学研究科の状況を併せて記述することとする。)

学部・研究科全体

大学においては、教育活動と研究活動は切り離せないものであり、活発な研究が展開されることによってこそ、最新の研究成果に基づいた教育が可能となることはいうまでもない。今後とも、研究活動こそが大学の生命であるという認識に立って、充実した研究活動の展開を図ってゆく必要がある。研究活動を一層充実、発展させていくためには、研究のための時間の確保、研究費の獲得、研究補助員の充実などが目標となる。

また、研究成果は学内及び国内外の学会における公表にとどまらず、一般誌への寄稿や翻訳、著作、公開講座等を通して広く社会に還元することが必要である。現在の活動水準を今後も維持するためには、研究活動の評価体制と研究環境の定期的な検証が必要となる。

教育学専攻

本学科・専攻の専任教員による研究活動はおおむね充実したものであり、その成果は学内及び学会における発表、専門誌への投稿、著書、一般誌への寄稿、大学の公開講座、講演等を通して広く社会に還元されている。

研究環境の面では、学外の研究費の獲得、調査研究や国内・国外出張の機会を確保するなどのための研究費の充実、研究補助者の充実、事務的作業の支援や整理が目標となる。

心理学専攻

本学科・専攻の専任教員の研究活動は活発に行われている。教員の研究活動は、教育活動と並んで大学教員の主要な責務であり、専門・高等教育を行う上で教員自らが高い見識と広い学識を持つことを目標としている。このような理念のもとに、各教員はそれぞれ各自の専門分野にかかわる学会に所属し、研究活動を行っている。現在の研究水準を維持・発展させるには、研究活動を適切に評価する体制と研究環境の状況を定期的に検証することが必要であり、そのための適切な方法を確立することが必要であろう。

英米文学専攻

本学科・専攻の専任教員による研究活動は概して活発になされているといえる。その成果は学内外の紀要、学会誌等に広く公表されており、また公開講座、講演を通して広く社会に還元されている。しかしながら、年々増える雑務により、研究活動が損なわれがちになっているのも事実である。研究活動と雑務の遂行のバランスの取り方が今後の問題になろう。

フランス文学・語学専攻

本学科・専攻の専任教員による研究活動の成果は学内及び国内外の学会における公表にとどまらず、一般誌への寄稿や翻訳、著作、公開講座等を通して広く社会に還元されている。現在の充実した活動水準を今後も維持することが必要だが、そのためには研究活動の評価体制と研究環境の定期的な検証が求められることになる。

研究環境の面ではとくに書庫の問題を含めた合同研究室の整備、及び学会等の国外出張のための研究費の確保が当面の具体的な目標となるだろう。

日本文学・日本語専攻

大学において、とりわけ文学研究に関わる分野において、教育活動と研究活動は切り離せないものであり、活発な研究が展開されることによってこそ、いきいきとした教育が可能となることはいまでもない。昨今の大学においては、教育に関わるさまざまな試みや、大学の変化に伴う雑務の増加により、研究活動が阻害されるような事態も生じがちであるが、大学の本来のあり方からいえば、教員の十全な研究活動を保障できないような事態があってはならない。日本文学科（日本文学・日本語専攻）においても、毎年、種々の新たな改革を試み、実現してゆく中で、時に教員個々の研究活動の時間が制約されることがないとはいえないが、昨今の大学がおかれている環境の中では、比較的十分な環境を保障し得ているといえよう。この体制をますます充実させ、研究活動こそが大学の生命であるという認識に立って、教員各自の充実した研究活動の展開を実現してゆくことが、本専攻の目標である。

史学専攻

本学科・専攻においては、教員の負担については、学部の授業コマ数と大学院における授業コマ数が過多にならないように考慮されている。授業においては教育補助員（Teaching Assistant。以下「TA」という。）を大学院生ができるようなシステムが構築されており、この点でも教員の負担が過多にならないように考慮されているといえる。本専攻の教員の研究活動は活発に行われており、学外研究者との共同研究も各教員の自主的な研究活動として行われている。各教員には特別研究期間、在外研究期間、国内留学などのサービティカルな研究期間を利用するシステムが確立されており、本専攻におけるそれらの研究期間に対する教員の活用度も活発である。これらの研究活動を通して、本専攻の各教員はその研究成果を著書、論文などとして活発に発表しているといえる。このような研究活動は大学院生に対する教育において良好に反映されることになり、本専攻の大学院生の研究活動にも多大な影響を与えているといえよう。以上のように本専攻における教員の研究活動は活発に行われ、研究環境も概ね良好といえることができる。ただし、これらの研究活動を客観的に評価するシステムは確立されていない点はいえない。また、研究期間の定期的な活用が学内における人数制限のために保障されていない点はこれからの課題といえよう。